

2024年1月15日

行財政局長 西尾 秀樹 様

行財政局局長 野崎 重和 様

(税務部長事務取扱)

神戸市職員労働組合
税務支部
支部長代行 長尾 泰造

職員の勤務労働環境の改善に関する要求書

平素より職員の福利厚生や勤務労働条件の向上にご尽力いただき、ありがとうございます。

標記のとおり、2024年度の要求書を取りまとめましたので提出いたします。市民サービスを維持し、さらなる向上を図っていくためにも、職員が健康で働き続けられることが重要であると考えていますので、真摯に受け止めていただき、実現に向けて努力していただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

1. 行財政改革方針2025のもと、業務改革・人員削減が進められている中、慢性的な残業、繁忙期の長期化を余儀なくされている部署もあり、事務の偏りや係間のアンバランスを指摘する声や体調・メンタルへの影響、事務の継承への不安等の声も届いている。進めるにあたっては、職員の心身の健康を第一とし、業務量・職場実態に応じた無理のない実施をすること。
2. 人員削減・システム変更等、勤務労働条件の変化に関わる件について、導入後の混乱や予期せぬ負担の増加などが無い様、大小を問わず所属職員へ当初段階からの情報提供・周知に努め、所属職員の意見等を十分に汲みあげること。又、その後の影響等を十分に検証すること。
3. 長期の休職者や年度途中の退職者がいる等により、恒常的に長時間の時間外勤務が発生している所属では職員の負担が大きくなっている。迅速な代替職員の配置、業務量や事務分担の見直しなども含め、勤務労働環境の改善に努めること。

4. 各区市税の窓口の廃止による、市税の窓口の再任用職員の配置にあたり、勤務労働環境が悪化することのないよう、また本人の意向等について十分配慮すること。
5. 業務端末の不足により、市民からの問い合わせや窓口対応に迅速に対応できない事例や、繁忙期の入力作業を交代しながらせざるを得ないため時間外勤務が発生するなど、市民サービス、業務効率の低下を招いている部署には、十分な数の端末を配置すること。
6. 税務部各課の現地調査先での市民や職場への連絡は、職員個人の携帯電話での対応をせざるを得なくなっている。他部局では業務用携帯電話の配備がされている中、税務部においても職員の個人情報保護及び通話料の個人負担をなくすため、業務用携帯電話の配備を早急に行うこと。
7. 税務部の職場においては、業務端末による連続かつ大量入力作業が多い上、近年のデジタル化の推進や人員削減により、更なる作業量の増大が懸念される。職員の目の健康を守るべく、ブルーライト軽減パネルや、大型ディスプレイの導入などの対策を講じること。
8. 近年、自然災害の規模が大きくなり、早急かつ相当数の避難所開設が求められることが多いが、避難所運営の要を担う区役所職員が減少していく中、応援体制における税務部職員のウエイトが高くなっている。しかし、この間の事務見直しによる減員等により今後十分な対応が難しくなることが予測される。全市、部局を問わない応援体制について、これまで以上に柔軟にかつ能動的・積極的な体制の構築を働きかけ続けること。
9. 税務部が新長田合同庁舎に移転集約され4年が経ち、フリーアドレスの柔軟な運用見直しやレイアウト変更などの要望も出ている。また、こうべ・だれでもトイレの複数階への設置、しょくしんATM、FreeWiFi、窓口トラブル緊急対応用の連絡ブザーの設置など、市民サービスの向上や職員の福利厚生・安心安全の向上を求める要望もある。今後も十分に職場の意見を聞き、市民サービスの向上と職員が働きやすい職場へ改善すること。

以上